



ファクトシート

日本の再エネ導入拡大の主な障壁



2012年の固定価格買取制度(FIT)導入以降、日本の再生可能エネルギーの発電容量は急増した。しかし、野心的な気候目標を掲げながらも、その増加は鈍化している。



現在の導入ペースは、2030年までに総発電電力の再エネ比率を36~38%まで高める目標からますます乖離している。この鈍化は、2050年までにカーボンニュートラルを達成するという日本のコミットメントを揺るがしている。



再生可能エネルギー導入に深刻な制約を生じさせているのは、技術的な問題でもリソース不足でもなく、構造的、制度的な障壁である。

全国的展開の可能性を秘めた自治体の取り組み

福島、佐賀、秋田、北海道などいくつかの地域は、次のような取り組みを通じて効果的な再エネ導入拡大戦略を実証している。

- ・ 地域コミュニティの支持を得た自治体の再エネ導入目標
- ・ 土地利用計画とゾーニングの調整
- ・ 地域金融メカニズムと投資パートナーシップ
- ・ 需要家企業に向けた電力購入契約(PPA)の枠組み

これらの取り組みを全国的に広げていくためには、規制改革と系統接続の改善、電気事業者に対する義務づけの強化、化石燃料依存よりも再エネ統合を優先する近代化された市場枠組みが必要となる。



再エネ導入拡大の課題と障壁

提言内容

再エネに対する電気事業者の消極姿勢

- ▶ 大手電力会社が国内発電設備総容量の75%を保有
- ▶ 大手電力各社の発電ポートフォリオに占める再エネの割合はわずか0~2%
- ▶ 電気事業者は、国内の再エネ事業よりも化石燃料および原子力の電源を優先
- ▶ 供給電力の非化石電源比率を44%以上とする義務づけは、不遵守に対する罰則を欠いている

政府は、罰則や拘束力のある遵守メカニズムの導入により、44%非化石電源の義務づけを強化すべき

大手電力会社に対し、国内の再エネ発電設備容量の増加を求める

非化石証書が十分に活用されていない

- ▶ 大手電力会社による購入率が低い
- ▶ 再エネ指定の非化石証書の数に限られた状態

政府は、経済産業省による指導の強化と、大手電力会社による非化石証書の購入を促すべき

系統制約と出力制御

- ▶ 自然エネルギー資源の豊富な地域(九州や北海道など)における広範囲に及ぶ出力制御
- ▶ 給電ルールにより、火力発電所は最低出力とし再エネの発電を制約している
- ▶ 地方で発電された電力と都市部の需要をつなぐ長距離送電網が限られている
- ▶ 高額な系統接続費用と長期にわたる接続遅延

国の政策は、費用分担の仕組みや優先接続権、インフラの自主開発などの柔軟かつ地域特性に応じた送電網戦略を促進すべき

送電網に係る財政的、規制的枠組みの欠如

- ▶ 系統インフラの費用負担の仕組みが不十分
- ▶ 送電網への投資は現在、主に発電事業者が負担しており、自然エネルギー資源の豊富な地域における事業が財政的に困難となっている

自然エネルギー資源の豊富な地域における発電事業者の金銭的負担を軽減すべく、国レベルの費用負担の仕組みを構築する時宜を得た系統拡張を行えるよう、グリーントランスフォーメーション(GX)補助金と同等の送電網投資を優先課題とする

都市と地方のエネルギー格差

- ▶ 都市部における屋上太陽光パネルの設置率は依然として低い(東京:1.6%)
- ▶ 賃貸住宅ではオーナーと入居者の間で金銭的メリットに偏りがある

日本は、オーナーと入居者に公平に費用と利益を分配するグリーンリースの枠組みを構築すべき

第三者所有スキーム(PPAや居住者ではなく建物の所有者を対象とした税制優遇など)も設置を加速させ得る

地方における過剰規制

- ▶ 403件の関連条例のうち72%が再エネ開発を規制している
- ▶ 地域住民の反対が強まっている

再エネ導入を加速するためには、将来を見据えた土地利用計画と地域住民との密接な連携が不可欠であることが明らかになっている

IEEFA について

エネルギー経済・財務分析研究所(IEEFA)は、エネルギー市場、動向、政策に関する課題の研究を行っている。IEEFAの使命は、多様性、持続可能性、収益性を備えたエネルギー経済への移行を加速させることである。

www.ieefa.org